

中華人民共和国建国以降の帰国留学生関連団体の 発展過程に関する考察

——「欧米同学会・中国留学人員聯誼会」とその「留日分会」を中心に——

苗 丹国・楊 曉京⁽¹⁾著
荒川 雪 訳

はじめに

1949 年以降、中華人民共和国（以下：中国）の海外留学活動は徐々に拡大していく過程をたどった。いまや中国は世界最大の留学生送出国となり、中国人留学生は世界のほとんどの国や地域で活躍している。21 世紀に入り、中国の留学目的の出国者、在外の留学生、帰国留学生の三つのグループは、いずれもおおよそ数百万人規模に達し、彼らの社会的地位に相応した留学生（元留学生を含む）の社会团体が世界および中国各地に設立されるようになった。そこで本稿では、最大規模の中国留学生の社会团体である欧米同学会・中国留学人員聯誼会の附属「留日分会」を含む三つの主要な中国留日社会团体を事例に、中国の留日学生の社会团体の変遷および現状を整理する。

一、欧米同学会・中国留学人員聯誼会の概要

中国の留学史研究者の間では、欧米同学会は中華民国臨時政府執政期の 1913 年 10 月に創立され、活動期間が最も長く、その規模や影響力は中国で最も大きく、カバーする地域が最も広範囲な中国帰国留学生の社会团体であり、中国政府の行政機関としても最も上級である。関連史料を根拠に、これらの点が同団体に対する共通認識となっている⁽²⁾。2003 年、欧米同学会は中国共産党（以下：共産党）中央委員会の批准を経て、「中国留学人員聯誼会」という呼称が追加され、正式名称が「欧米同学会・中国留学人員聯誼会」に変更された。名称変更後の欧米同学会・中国留学人員聯誼会は、帰国した留学生が中心となって自主的に作られた大衆組織である一方、共産党の指導下にある人民団体として、共産党と留学生の架け橋となること、共産党および中国政府の留学生関連業務を補佐することを主な役割とするようになった。また、同団体は大衆的、全体的、知的、開放的といった組織としての性質だけでなく、共産党による統一戦線の形成に資するという観点からも、「東西文明の対話交流を促進し、中国と海外の友好交流および発展を促進する」ことを自らの任務・使命として追求することを堅持した組織とも言える。100 年以上続く歴史の中、この団体の活動範囲は徐々に広がった。設立当初、中国国内での活動地域は主に北京、天津、上海などの大都市に限られていたが、活動分野（教育、科学など）の拡大を伴いながら、全国各地へと広がり、中国の留学生団体の中で最大規模の全国組織になった。会員は当初、欧米留学経験者に限られていたが、非欧米諸国に留学した人の入会も次第に認めるようになった。サービスの対象も、留学帰国者のみならず、海外で学習あるいは仕事をしている中国人留学生グループにも徐々に拡大した⁽³⁾。

二、欧米同学会の歴史概説

欧米同学会は百年余り前、アメリカ各地に留学していた中国人留学生が相互協力、相互支援の必要性から自発的に結成した多くの学生組織の連携によって組織された団体であった。記録で確認される最も古い中国人留学生組織は、1902年に創立されたサンフランシスコの「アメリカ大陸中国留学生会（The Chinese Students' Alliance of America）」である。その後、1903年にシカゴで創立された「中米中国学生会」、1904年にコーネル大学に創立された「イサカ中国学生会」、1905年に創立された「太平洋岸中国学生会」、マサチューセッツ州に創立された「東部アメリカ中国留学生会」などが続いた。その後、1911年には、全米各地にあった中国学生会組織が結集し、統一団体である「留米中国学生総会」が発足した⁽⁴⁾。

一方、留学生の中には、海外で結成された中国人留学生団体の理念に共鳴し、帰国留学生の団体を帰国後に中国各地で設立した。例えば、上海の「環球（全世界）中国学生会」は1905年と、最も早く発足した帰国留学生団体とされる。また、後年外交官として高い評価を受けた顧維鈞はアメリカ留学時には「アメリカ東部中国学生聯合会」の主席をしていたが、帰国後は周治春・清華学校校長の支援を受け、「留米同学会」を創立した。その後、「留米同学会」は、「留英帰国同学会」、「留仏白独会」（留フランス・ベルギー・ドイツ会）、「（北京）ヨーロッパ同学クラブ」、「（天津）留米同学会」などと協議を重ね、著名な学者であった梁敦彥、周治春、顔惠慶、王正廷、顧維鈞、蔡元培、叶景莘、詹天佑たちとの共同発起の形で、北京と天津の両地域の留学生同学会を統合し、北京欧米同学会を設立した。1913年10月20日付の上海『申報』は、「先日の夜、北京欧米同学会の盛大な集会が西交民巷で開催され、外交部総長孫宝琦、教育部総長汪大燮、そして王賡、王正廷など約百人が出席した」と報じており、1913年10月20日より以前に設立されたことは確実であろう。なお、方来武、張世飛はその他の文献（主に、当事者の回想録）から、北京欧米同学会の創立は1913年10月12日であった可能性が高いと指摘している⁽⁵⁾。

その後、留学生の帰国増に伴い、1915年には広州、1919年6月には上海と、北京以外の都市でも欧米同学会が相次いで設立された。こうした各地の欧米同学会が結集し、1919年8月に中華欧米同学総会が上海で設立された。欧米同学会の機関誌『留学生』によると、同月29-31日の3日間の中華欧米同学総会設立大会の会期中に、集まった100人余りの全国各地の欧米同学会の代表により「中華欧米同学総会」の設立が宣言されるとともに、同会の会規の策定、機関誌刊行の準備、組織機構づくりなどを進め、さらに「中国各地の欧米留学帰国者との連携、公益事業の実施」という会の趣旨の採択、蔡元培を会長に選出などの事項も決定した。30日の同会の創設祝賀晩餐会には孫文が出席し、「国を富強するにはまず善良な政府が必要である。今の政府は、国を富強にすることができるだろうか？ 留学生の中には政治をあまり語りたがらず、関与すれば政府によって自分の地位が危うくなるのではと恐れている。これは間違っている。留学生はみな学問があり知識もあるのに、なぜ何百人もの学識者が良い政府を作ることができず、反対に無学な者が作った偽りの政府を恐れなければならないだろうか？ 私は諸君には学問があり知識はあるが覚悟がない、つまり自分のあらゆる学識を発揮する能力に欠けているのだと思う」と演説した。この演説の中で、孫文は帰国した留学生に対して大きな期待を寄せ、中国と国民に災いをもたらした一部の「軍人、政治家、頑固者ども」と闘うよう呼び掛けたのである。孫文のこの演説は、同会の創立大会に強烈な政治色と革命精神を付与したと言える。その後、1926年に台湾欧米同学会が設立され、1930年代には南昌、桂林などの地域でも欧米同学会が相次いで創立された。欧米同学会が設立した当初の基本的な位置付けは、「留学帰国者の親交を深めるためのクラブ」であった。そのため、会の趣旨は「修身、娯楽、学術を講演し、志を語り、人格形成、親睦、実践」など多岐にわた

り、様々な形式の会員活動が不定期で行われた。しかし、各界から留学帰国者が参加するようになると、海外の最新科学技術を会得し、世界及び中国の実情にも精通した社会的な集団が次第に形成された。こうした集団の中の何人かは、その後の中国革命および国家建設で重責を担う人材となったのである⁽⁶⁾。

欧米同学会の発展の歴史を振り返ると、百年余りの成長プロセスにおいて、国の命運と密接に関わる危機や難題に幾度も直面し、活動停止、集会所の占拠や強制移転、運営資金難、文書の喪失を数多く経験した。まさに、幾多の挫折や失敗を繰り返し、不遇を経験しても、若い世代が活動を引き継いでくれたからこそ今日に至ったと言える。

三、中華人民共和国成立以降の欧米同学会・中国留学人員聯誼会の発展

1949年の中華人民共和国成立後、欧米同学会に関する報告及び登記申請が北京市政府民政局を経由して同市政府に申請され、さらに中央人民政府政務院の内務部に提出された。1952年11月、この申請が認められ、欧米同学会は新中国で合法的な社会团体として再出発した。1950～60年代にかけて、欧米同学会は北京市の民政部門に主に管轄され、その間、教育部、高等教育部、外国專家局、共産党中央統一戦線工作部（以下：中央統一戦線工作部）、全国政治協商会議と業務提携あるいは委託の関係にあった。1962年、欧米同学会は「欧米同学会クラブ」に改名したが、名称変更から4年後に活動休止に追い込まれ、1980年までその状態が続いた⁽⁷⁾。

活動を再開した1980年代以降、海外への留学者数の増加とともに、欧米同学会は目覚ましい発展を遂げた。1982年4月19日、中央統一戦線工作部は外交部、教育部及び科学技術幹部局などの機関に意見を求めたうえで、欧米同学会に対して業務再開に同意する書簡を送った。その翌年、欧米同学会は「創立七十周年祝賀イベント」を開催した。1985年には、国務院の批准を経て、労働人事部は欧米同学会のために、業務人員の配置を各業務につき10人に増やした。また、中央統一戦線工作部による業務指導を受け入れるとともに、人事および経費の管理を全国政治協商会議が代行することを確認した。1987年には、初の国別分会—留伊、留仏分会を設置し、その後の約10年間で留独、留英、留加、留ソ（露）、留米、東欧留学、北欧留学、スイス留学、ラテンアメリカ留学、オーストラリア・ニュージーランド留学、朝鮮留学、日本留学など、15の国別分会を立て続けに発足させた。中央機構編制委員会⁽⁸⁾辦公室が1995年9月29日に「中編辦發〔1995〕7号」文件として発表した「欧米同学会機構設置及び人員編制方案」では、欧米同学会は「中国共産党中央書記処による指導、そして中央統一戦線工作部によって管理を代行される社会团体」と明記され、共産党及び政府と連携しながら内外の広範な留学生をカバーする大衆団体として、中央書記処が指導する19の人民団体の一つに位置付けられた⁽⁹⁾。党の中央統一戦線工作部所轄の12の「統一戦線関連部門」の中では第11位に序列化された。併せて、人員の配置は各業務につき10人から35人に増えることになった⁽¹⁰⁾。

1993年、2003年、2013年の欧米同学会の80周年、90周年、100周年の祝賀大会には、当時の共産党及び国家の最高指導者であった江沢民、胡錦濤、習近平の3氏がそれぞれ出席して演説を行った。いずれの演説においても、同会の役割を高く評価するとともに、全国の関係機関に対し、欧米同学会の業務に関心を持ち、その発展を支援するよう求めた。

2000年以降、欧米同学会の事務機関は『国家公務員暫定条例』の適用対象に含まれるようになった。これにより、秘書処のポストの人事編成や人員定数など同会の事務機関の職員は、この条例の規定を参照に公務員として管理されるようになった。同時に、国家財政資金の給付対象機関に選定され、毎年の経費は国家予算から充当されることが決まり、同会は施設の増改築・補修の費用、「中国留学人材発展基金会」の創設といった様々な面で、国家財政の支援を受けられるようになった。

2003 年、共産党中央委員会は、欧米同学会に「中国留学人員聯誼会」という呼称を追加で与え、同会の正式名称は欧米同学会・中国留学人員聯誼会に変更された。この改称から 10 年後の創立 100 周年祝賀大会（2013 年）には習近平共産党中央委員会総書記が出席し、演説を行った。演説において習近平総書記は、各レベルの共産党委員会及び政府に欧米同学会・中国留学人員聯誼会への支援を指示する一方、同会には組織の強化、活動の強化及び健全化に加え、「民間外交の新たな担い手」になるよう求めた。なお、この重要演説の中で、習近平総書記は 100 年以上前、中国民主革命の偉大な先駆者孫文氏が留日中国学生を中心メンバーとして中国同盟会を結成し、辛亥革命を起こして数千年に及んだ君主専制制度を打ち倒し、停滞を抜け出して、中華再興の希望の灯をともしたと述べ、留日学生の成果を高く評価している。

2015 年、共産党中央委員会は『中国共産党統一戦線工作条例（試行）』を公布し、内規の形で各省・自治区・直轄市、副省レベルの都市及び省政府所在地の都市に対して留学生関連組織の設置を要求した。さらに、共産党中央委員会辦公庁は『欧米同学会（留学人員聯誼会）の活動強化に関する意見』を 2016 年に発表し、欧米同学会・中国留学人員聯誼会の活動強化に向けて対策を講じるよう指示した。これを受けて、中央統一戦線工作部は上記『意見』の学習及び実行に関する通知を発表し、欧米同学会・中国留学人員聯誼会が未設置の地域について、可能な限り早く設立準備を進めるよう求めた。

2019 年 3 月までに筆者が収集したデータから、欧米同学会・中国留学人員聯誼会の現状は以下のよう

に説明できる。欧米同学会・中国留学人員聯誼会の組織機構の枠組みは、理事会——常務理事会——会長会——秘書処（その下に総務、対外宣伝など 6 つの常設の専任部署があり、主に『欧米同学会通信』やその総会の公式ホームページの運営）と国・地域別分会（例えば、「留日分会」など 15 団体）、地方または団体ごとの組織（例えば、山東省欧米同学会・山東省留学人員聯誼会など 45 団体、さらに山東省威海市欧米同学会・威海市留学人員聯誼会、山東師範大学欧米同学会・留学人員聯誼会といった細分化すると数百に及ぶ下部組織）、特別委員会（「会員活動委員会」など 7 つ）および職種別委員会（「医師協会」など 7 つ）から構成される。また、主要な留学受入国の 100 を超える海外留学生団体と連携している。

欧米同学会・中国留学人員聯誼会の個人会員数は 22 万人、主要ポストは会長 1 人、副会長数十人、秘書長 1 人、副秘書長 1 人、名誉会長十数人、顧問十数人、海外名誉会長十数人、常務理事百人以上、理事二百人以上、海外理事数十人となっている。

欧米同学会はかつて、元国家教育委員会⁽¹¹⁾（以下：国家教委）の付属機関である中国教育国際交流協会と共同で、1987 年に『神州学人』という雑誌（隔月刊）を編集・発行していた。しかし、その後、発行費用の財源および編集部員の所属は全て国家教委になったため、発刊して約 2 年後に『神州学人』の出版から手を引いた⁽¹²⁾。欧米同学会・中国留学人員聯誼会が刊行している機関誌は『留学生』であり、国内外で発行された国家級の刊行物である。この雑誌は 1920 年に創刊され、当初の雑誌名は『欧米同学会叢刊』で、第一期の巻頭は孫文の題辞「国民を導く」であった。1987 年に復刊した際に『欧米同学会会刊』と改名、2002 年には『留学生』に再度改名した。2013 年に月刊から月二回の発行に変更され、2015 年に旬刊となった⁽¹³⁾。歴史的な経緯を踏まえ、筆者は『留学生』は 1920 年創刊という見方をとるが、直接的な起点である 1987 年もしくは 2002 年を創刊年とする解釈も間違っていないと考える。

四、欧米同学会・中国留学人員聯誼会付属の留日分会（留日同学会）など三大留日団体の歴史

近代以降の学生や研究者による社会団体は、各国の学生・研究者組織の基本的な形態であり、国際教

育及び学生・研究者間の交流を体現するものでもある。これらの団体の一部が学生・研究者の関心を集め、専門的教育・研究のレベル向上、交流ネットワークの拡大、社会的な認知度の浸透などの面で積極的な役割を果たしている。中華人民共和国建国後、留学生たちは、その長期にわたる学習及び就労の過程において数多くの様々な公式または非公式の留学生団体を徐々に創設した。しかも、時代の発展及び社会的な影響とともに、留学関連の各団体は、その組織形態、活動内容、行動目標などが絶えず変化した。本稿では中国国内で知名度が高く、中日両国を跨いだ交流活動を主な目的とし、深い歴史的な背景を有する中国留日学生・研究者の団体として、以下の三つを紹介したい。

(一) 欧米同学会・中国留学人員聯誼会に属する留日分会の沿革

中国本土に設置された(独立した組織としての)留日同学会は最も早いもので1913年10月に創設された。その趣旨は、愛国主義の伝統を継承し、欧米などに留学した帰国生との結びつきを深め、海外の学生・親友と幅広く連携し、互いに切磋琢磨し、共に中華を振興し、祖国を統一するという偉大な事業に貢献することであった⁽¹⁴⁾。

中日戦争の期間に設立した南京中華留日同学会(後に中国留日同学会と改名し、北平に移転)は設立当初、「漢奸と日本の侵略者が結託して悪事を働く状況下で、留日学生の親日傾向を利用した親日エリート組織であり、日本の対中侵略政策の遂行に利用された。その活動経費に対しては日本軍、汪精衛傀儡政権及び各地の傀儡政権からの支援があったが、設置した基金管理委員会を通じた地方分会及び留日学生への資金援助だけでなく、様々な補習学校を創立して親日人材を育成する費用にも充てられた。この団体は、各地の留日学生の調査・統計、会員の動向把握と会員名簿の編集を行い、新聞・書籍閲覧室も設置した。1941～1943年には『中華留日同学会会刊』(後に『中国留日同学会季刊』と改名)を発行し、公然と抗日運動および共産党員を攻撃し、日本の侵略者を代弁する役割も果たした⁽¹⁵⁾。

欧米同学会・中国留学人員聯誼会に付属する「留日分会」(「留日分会」または「留学日本分会」,「留日同学会」とも呼ばれる)が1999年8月7日に創設された。「留日分会」の活動趣旨及び基本原則は、①日本留学を経験された先輩のために奉仕し、彼らの優秀な伝統及び経験に学び、彼らの事績を宣伝し、彼らが引き続き能力を発揮し健康的な生活を送るための支援、②帰国した後輩のために奉仕し、彼らが帰国後に創業し事業を行うための環境整備、③日本で留学や仕事をしている同窓生や先輩のために奉仕し、彼らが祖国に奉仕する人材になるための支援、④中日交流及び友好に貢献し、科学技術、文化などの分野における中日の交流及び協力活動の展開、⑤内外の留日組織の団結、交流協力の強化、の5点を掲げた⁽¹⁶⁾。

欧米同学会・中国留学人員聯誼会は、各省・直轄市に一次レベルの地方分会を設置し、現地の帰国留日学生の規模などに基づいて、「ある地方あるいは機関の欧米同学会・留学人員聯誼会の留日分会」を創設した。例えば、上海市、重慶市、天津市、広西チワン族自治区、黒竜江省などの地域には、欧米同学会・留学人員聯誼会の留日分会が設立されている。

新たに創立されてから20年、留日分会は欧米同学会・中国留学人員聯誼会の「修学、娯楽、親睦、実践」という趣旨に基づいて、「会員ネットワークの強化、規模の拡大、学術交流、著書による意見の主張、中日相互訪問」などの活動を展開してきた。過去20年間、継続して行っている主な活動として、以下のものがある。

1. 2001～2002年：日中経済協会の委託及び資金援助を受け、「中国留日学生状況調査報告」の調査・執筆し、そして2002年に『中国留日学生留学心理状況調査』を刊行した(ちょうど同時期に中国駐日大使館教育処も中国留日学生の実態調査に着手し、『中国留日学生現状分析』という報告書を公表した)
2. 2002年：『留学風采』(中国青年出版社)という書籍を編集・出版し、2006年には『留学風采』

の続編（非出版物）を編集・印刷（これらの中には、過去 100 年以上の様々な時期の日本留学経験者 150 人超の教育・科学研究などの分野における業績が収録）

3. 2006 年：「中国留学生留日 110 周年記念会」を開催、『留日百年巡礼——紀念中国留学生留日 110 周年（撮影图片集）』（留日百年の巡礼——中国留学生留日 110 周年を記念する（写真集））の編集・印刷（その中に百年間の日本留学の歴史、留日学生の貢献及び中日留学交流を映した写真 700 枚を収録）
4. 2007 年：（国内の）日本留学経験者 14 団体の代表を集め、「留日学生団体意見交流会」を開催、「留日学生と中日関係」及び「留日学生と中日交流」の座談会を招集し、アンケート調査を行った後に『中国留日学人状況調査報告』を著す。
5. 2009 年：在中国日本大使館において「中日関係学術シンポジウム」を開催
6. 2010 年：「14 名の留日校友会会長懇親会」を開催
7. 2011 年：「辛亥革命記念及び留日学生学術シンポジウム」を主催
8. 2012 年：「安定的な中日関係についての思考：中日国交正常化 40 周年記念シンポジウム」を開催
9. 2013 年：「中日民間交流がどのように中日関係の困難な局面を打ち破る役割を果たすのか」というメインテーマで「東アジア安全フォーラム」を開催、『留日分会工作簡訊』（留日分会活動ダイジェスト）を創刊（2019 年 6 月までに 40 号以上発行、50 万字余り、約 1000 枚の写真を掲載）
10. 2014 年：中国留日同学総会が毎年日本で開催する「留日学生（日本留学経験者と現役留学生を含む）及び美しい中国を建設するシンポジウム」への支援を開始、中国留日同学総会に委託して日本で「欧米同学会・中国留学人員聯誼会連絡活動プラットフォーム」を設立
11. 2015 年：「中日関係の現状および展望に関する学術シンポジウム」を開催
12. 2016 年：「中国人の日本留学 120 周年」を機に、「新たな時期の中日関係」フォーラム、「留日学生が祖国に奉仕する」写真展及び「留学し国に奉仕する 百年の夢を追う」報告会を開催、『欧米同学会・中国留学人員聯誼会 留日本分会会史』（非出版物、翌年 2 月に印刷・製本）の編集に着手
13. 2017 年：中日国交正常化 45 周年を記念して、2017 年に北京において「留学し国に奉仕する・百年の夢を追う」報告会を行った。
14. 2018 年：「中日平和友好条約」締結 40 周年を記念して、中国留日同学総会と協力して「中国留日同学総会の沿革と留日学生の使命」及び「イノベーション起業を体験した留日学生と中国の夢」をメインテーマとした「日本留学学生と美しい中国の建設シンポジウム」を東京で開催
15. 2019 年：日本に人員を派遣し、2019 年の「留日学生と美しい中国の建設」シンポジウムを支援、参加⁽¹⁷⁾

筆者の統計によると、1896 年に清朝政府が初めて公費で 13 人を日本に留学させ、1949 年の新中国成立までの 50 年間に、諸政府の費用、公費、私費で日本に赴いた中国人留学生は数万人以上に達したとされる。しかし、この期間において一体何人が日本に留学し、何人が学業を完成し、何人が帰国したかは、政局不安や度重なる戦乱により、詳細なデータを得ることは困難である。その後、1949 年から 1974 年までに、中国大陸から直接日本に留学した人はほとんどいないものの、香港、澳門、台湾からは数千人以上が日本に留学した。また、日本政府の統計データによると、1974～2014 年の間に中国大陸から日本に留学した人数の累計で 53.97 万人に達しており、同時期の世界からの日本への留学生総数の約 43.32% を占めた。21 世紀に入った後の 15 年間（2001～2015 年）では、約 37.53 万人が中国大陸

から日本に留学しており、年平均約 2.5 万人（率では約 5%）のペースで増え続けている。2018 年 5 月時点のデータでは、中国大陸からの留日学生の人数は前年同月比 7.5% 増の約 11.5 万人となり、外国人留学生全体の 38.4% を占めた。これらのデータをまとめると、1976～2019 年末に中国大陸から日本に相次いで留学、訪問研究または研修に赴いた人数は累計で約 70 万人以上に達し、同時期に中国から海外へ留学した総人数（700 万人以上）の約 10% を占めた⁽¹⁸⁾。

2018 年まで出された資料によると、欧米同学会・中国留学人員聯誼会の留日分会の主要ポストは、以下のような構成となっている。

留日分会会長：曹衛洲（全国人民代表大会外事委員会副主任委員，欧米同学会・中国留学人員聯誼会副会長を兼務，日本留学経験あり），

留日分会副会長：曲徳林，高同強，牛忠英，倪月菊，王昌恩，李賛東，他

留日分会副会長兼秘書長：牛忠英

留日分会副秘書長：張新宇，陳建軍，于振忠，楊文，楊維康，胡薇，王麗娜，費曉東，他⁽¹⁹⁾

筆者の調査によると、共産党及び中国政府の求めと人員配置に基づき、欧米同学会・中国留学人員聯誼会の総会会長は「副国家レベル幹部」によって兼務され、副会長及び各分会会長は「副部レベル幹部」によって兼務され、各分会副会長は「庁局レベル幹部」によって兼務されるのが一般的である。例えば、現任の総会会長陳竺（フランス留学経験あり）は全国人民代表大会副委員長であり、留日分会会長曹衛洲は全国人民代表大会の副部レベル幹部であり、留日分会副会長曲徳林は北京語言大学の元校長，清華大学日本研究センターの元主任であり，留日分会副会長兼秘書長牛忠英は中国人民解放軍第 306 病院の元副院長である。

（二）留日学生活動プラットフォーム（北京）の創設および運営

帰国留日学生の増加に伴い、国家教委（教育部）、国家科学技術委員会（科学技術部）⁽²⁰⁾、人事部（人力資源・社会保障部）、共産党中央統一戦線工作部、団中央（中国共産主義青年団中央委員会）など中国側の機関、そして日本側（在中国日本大使館、外務省、文部省）の機関による補助や支援の下、一部の帰国留日学生は 1992 年 11 月 22 日、留日学生活動プラットフォームを北京に設立した。留日学生活動プラットフォームは、1949 年の中国成立以降では最初の全国的な留日学生聯誼組織であり、全国青年聯合会に付属する中日青年交流センターがこの組織の管轄責任を負うことになった。留日学生活動プラットフォームの会員は、創設から 30 年で 2000 人余りに達し、学術交流、中日相互訪問、会員の親睦など様々な活動を展開するとともに、『留日学人通説』を 40 号以上発行し、1800 名の『留日学人名簿』を編集・印刷した。さらに、帰国留日学生の科学技術成果展を 1 回、留日学生と中日関係に関する中規模の国際会議を 2 回開催している。2019 年末には、留日学人の活動プラットフォーム及び欧米同学会・中国留学人員聯誼会の留日分会が「留日同学会 2019 年の活動総括及び聯誼会」を共同開催した。

（三）遼寧省留日同学会の創設と運営

こうした欧米同学会・中国留学人員聯誼会に付属する様々な留日分会及び「留日学人活動プラットフォーム（北京）」以外の組織による特例的な動きも指摘できる。例えば、欧米同学会・中国留学人員聯誼会の留日分会が 1999 年に設立されるより前に、当時の遼寧省の民政庁及び遼寧省教育委員会の批准を経て、独自の留日学生団体——「遼寧省留日同学会」が遼寧大学に創設された（1993 年 9 月 24 日）。当時の会議記録によると、中国側は、遼寧省の各地から留日学生の代表、遼寧省以外の省・市の留日学生団体の代表、遼寧省の関連部門と各種委員会の責任者が、日本側からは、日本国駐瀋陽総領事

大和滋雄夫妻などの関係者が出席した。設立総会には、孫平化、劉徳有、楊振亜、林声など中国の関係機関の責任者がお祝いの手紙を出した。また、当時の日本国副総理大臣兼外務大臣羽田孜、文部大臣赤松良子など日本側の関係者及び友好団体も祝電を送っている⁽²¹⁾。

遼寧省留日同学会が自らの活動を説明したものによれば、中日両国の交流協力の拡大、中日両国の友好交流の強化に向けて、設立後に様々な形式の学術会議や関連活動を毎年開催した。例えば、2007年12月15日、遼寧省の留日同学会と遼寧大学日本研究所の共催、日本国駐瀋陽総領事館の後援で「中日国交正常化35周年記念」学術講演会が遼寧大学において行われ、遼寧省留日同学会会員、日本国駐瀋陽総領事館領事、瀋陽市の各高等教育機関の教職員や学生及び社会各界の人士、日本人教師、瀋陽の日系企業人など百人余りが出席した。中日の参加者が発表したスピーチのテーマは、「中日歴史共同研究：現在の研究進展およびその歴史認識の不一致」、「当面の日本留学政策」、「戦後の日本の新中国研究」などであった。その他に特筆される活動例として、2019年3月23日、遼寧省の留日同学会が主催、日本国駐瀋陽総領事館及び遼寧大学日本研究所の共催で「留日学生が見た日本」のシンポジウムが行われたことが挙げられる。このシンポジウムには、日本駐瀋陽総領事館、瀋陽における日本政府交流プラットフォーム、日中経済協会、そして遼寧の高等教育機関などの関係者が出席した⁽²²⁾。

おわりに

本稿の考察を通じて、以下の結論を得られた。欧米同学会・中国留学人員聯誼会は中国で最も早く創立され、カバーする地域は最も広範囲であり、規模や影響力も最大の中国帰国留学生の団体である。その百年余りの発展の過程において、同組織は中国の命運と密接に関わる危機や難題に何度も直面した。中華人民共和国成立以降の留学生数の急増により、欧米同学会は1980年代に再編されたが、これを機に、組織として飛躍するとともに、人事や内部機構、経費など各方面で中国政府、共産党の支援を得るようになった。欧米同学会・中国留学人員聯誼会の学術活動は、書籍の編纂、定期刊行物の出版、政府への政策提言、交流・協力、会議の開催など、多くの国との間で多方面にわたる。欧米同学会が留日分会を設置してから20年の間に、会員の親睦、学術研究、著書の執筆、中日交流など様々な活動が展開された。中国国内だけではなく、近代以降日本にも多くの中国人留学生の組織が組織された。これらの留日学生団体は中国の革命に支援し、帰国運動を呼びかけ、中国の革命や中華民国、中華人民共和国の建国及び国家建設に貢献した。これらの団体を個別に取り上げた研究はすでに多数存在しているが、中国人留学生組織に関する系統的な研究はまだ行われていないため、今後の課題としたい。

注

- (1) 苗丹国：西安思源学院研究員、中国教育部国際司原調研員、名古屋大学訪問学者。楊曉京：西安思源学院研究員、北京外国語大学研究員。
- (2) 陳健「欧美同学会成立時間考」『江蘇師範大学学报（哲学社会科学版）』2014年第6期、2014年11月、1-6頁。
- (3) 陳竺「欧美同学会・中国留学人員聯誼会2020年新春聯誼会在京举行」欧米同学会公式ホームページ2020-01-19掲載、http://www.wrsa.net/content_41040007.htm、2020年1月25日閲覧。
- (4) 張劍「清末民初留美学生社团組織分析」『學術月刊』2003年第5期、2003年5月、58-65頁。
- (5) 方来武・張世飛「探視欧美同学会成立的歷史緣由」、『華東師範大学学报』2013年第4期、2013年12月、1-4頁。張世飛・方来武「欧美同学会的早期活動及与中共之關係紀略」『党史研究与教学』2013年第5期、2013年10月、78-86頁。
- (6) 「注重世界潮流，俾国人世界眼光」、『留学生』2015年第20期、2015年7月、22-25頁。
- (7) 欧美同学会・中国留学人員聯誼会編『欧美同学会簡史（1913-2013）』華文出版社、2014年、68頁、98-104

- 頁。
- (8) 中国共産党と中国政府国務院の双方に管轄される組織編制を管理する部門である。
- (9) 朱訓主編『志在振興中華——欧美同学会 90 周年』華夏出版社, 2003 年, 165 頁。欧美同学会・中国留学人員聯誼会編『欧美同学会簡史 (1913-2013)』華文出版社, 2014 年, 75 頁, 189 頁。2000 年 12 月 5 日「民政部關於对部分团体免予社团登記有關問題的通知 [民政部による一部団体に対する社团登記免除問題に関する通知] (民發 [2000] 256 号) 参照。同通知によると, 共産党中央と国務院の指導者の同意のうえ, 民政部から「国家レベル」の人民団体または社会団体に認定されたのは 22 団体, その中で欧米同学会は第 20 位に順位付けされた。<https://wenku.baidu.com/view/b38537222f60ddcc38a0d0.html>, 2020 年 1 月 25 日閲覧。
- (10) 共産党中央統一戦線工作部公式ホームページ <http://www.zyztb.gov.cn/html/index.html>, 2020 年 1 月 25 日閲覧。
- (11) 国家教育委員会は, 1985 年に中華人民共和国教育部が改組されたものであり, 1998 年まで中国全土の教育行政を管轄していた。1998 年に国家教育委員会は中華人民共和国教育部に再び改組され, その担当業務は教育部に引き継がれた。
- (12) 1985 年 10 月, 中央海外エリート人材誘致指導チーム辦公室が中央対外宣伝指導チーム並びに共産党中央宣伝部に申請し, その同意を得て, 『中国留学生』という雑誌の刊行準備費 12 万元が国家財政から支給された。欧米同学会には, 同誌の編集部が置かれた。1987 年 5 月に正式出版された際, 『中国留学生』は『神州学人』という名称になっていた。編集規定により, 発刊経費および従業員の帰属は国家教委が責任を負うことになり, 『神州学人』を発行する雑誌社は最終的に国家教委の管轄下に入った。執筆時点において, 当該雑誌社は中国教育新聞社の付属事業単位の一つである。以上の内容の出典は以下の書籍と論文である。欧美同学会・中国留学人員聯誼会著『欧美同学会簡史 1913-2013』華文出版社, 2014 年, 169-170 頁。欧美同学会会史編纂編集『欧美同学会会史 (1913 年-2012 年)』非出版物, 2012 年 5 月印刷, 131 頁。黄宗煊「回憶創刊」, 『神州学人』2002 年第 5 期, 2002 年 5 月, 4 頁。
- (13) 雑誌『留学生』の募集お知らせ, 2016 年 10 月 11 日を参照, http://sohu.com/a/115875936_479639, 2020 年 1 月 25 日閲覧。
- (14) 「留日分会簡介」(留日分会プロフィール), 欧米同学会・中国留学人員聯誼会公式ホームページ, 2017 年 8 月 30 日掲載, http://www.wrsa.net/content_39104895.htm, 2021 年 2 月 1 日閲覧。
- (15) 林昶「第二章 20 世紀三四十年代抗日救亡期的日本研究雜誌」林昶『中国的日本研究雜誌史』世界知識出版社, 2001 年, 65-92 頁。孔凡岭:「偽滿時期留日教育及其特点」, 『歷史档案』1998 年第 1 期, 1998 年 3 月, 103-110 頁。「查士驥与中華留日同学会」(查士驥与中華留日同学会), 新浪博客 2010 年 11 月 17 日掲載, http://blog.sina.com.cn/s/blog_5e8246090100mz2v.html, 2020 年 1 月 25 日閲覧。
- (16) 「留日分会簡介」(留日分会プロフィール), 欧米同学会・中国留学人員聯誼会公式ホームページ, 2017 年 8 月 30 日掲載, http://www.wrsa.net/content_39104895.htm, 2021 年 2 月 1 日閲覧。
- (17) 欧米同学会・中国留学人員聯誼会公式ホームページ, <http://www.wrsa.net/>, 2020 年 3 月 15 日閲覧。欧美同学会編『志在振興中華——欧美同学会 90 周年』華夏出版社, 2003 年。陳建軍「欧美同学会・中国留学人員聯誼会留日分会舉辦“中日友好交流会”回顧歷史展望未来」(欧美同学会・中国留学人員聯誼会留日分会が“中日友好交流会”を開催し歴史を回顧し, 未来を展望する), 人民ネット日本チャンネル 2018 年 11 月 1 日掲載, http://www.sohu.com/a/272550135_114731, 2020 年 1 月 26 日閲覧。中国駐日大使館教育処『中国留日学人現状調査』(中国留日学生の現状調査), 中国教育和科学研究計算機ネット 2002 年 2 月 6 日掲載, https://www.edu.cn/zhong_guo_jiao_yu/gao_deng/gao_jiao_news/200603/t20060323_24273.shtml, 2020 年 1 月 26 日閲覧。蔣皓「曹衛洲出席日本近代芸術歌曲音楽会」(曹衛洲が日本の近代芸術歌曲音楽会に出席), 留学雑誌社公式ホームページ 2019 年 5 月 20 日掲載, http://www.wrsa.net/content_40757328.htm, 2020 年 1 月 26 日閲覧。留日分会「曹衛洲出席日本駐華大使館“官邸春季交流会”」(曹衛洲が日本駐華大使館の“官邸春季交流会”に出席), 欧米同学会・中国留学人員聯誼会公式ホームページ 2019 年 5 月 21 日掲載, http://www.wrsa.net/content_40757978.htm, 2020 年 1 月 26 日閲覧。趙松「欧美同学会・中国留学人員聯誼会依託中国留日同学総会在日本設立工作站」(欧美同学会・中国留学人員聯誼会が中国留日同学総会に日本における業務プラットフォーム設立を依託), 人民ネット日本チャンネル 2014 年 8 月 1 日掲載, <http://world.people.com.cn/n/2014/0801/c1002-25387344.html>, 2020 年 1 月 26 日閲覧。「中国留日学人留学心態調査」, 『留学生』, 2002 年第 7 期, 2002 年 7 月, 9 頁。

- (18) 管秀蘭，苗丹国「当代中国人留日活動の時代特徴」，『江蘇師範大学学报（哲学社会科学版）』2015年第6期，2015年11月，1-9頁，42頁。苗丹国，菅秀蘭，楊曉京「改革開放四十年出国留学事業的回顧与前瞻」，『江蘇師範大学学报（哲学社会科学版）』2018年第5期，2018年9月，11-22頁，127頁。
- (19) 欧米同学会・中国留学人員聯誼会公式ホームページ，<http://www.wrsa.net/>，2020年1月25日閲覧。
- (20) 国家科学技術委員会は1958年に中国国務院の下，中国科学技術の發展を管轄する部門として設置され，1998年に中華人民共和国科学技術部に改名された。
- (21) 白丁「遼寧省留日同学会成立」，『日本研究』1993年第4期，1993年12月，124頁。
- (22) 吳占軍「遼寧省留日同学会舉辦“紀念中日邦交正常化35周年”學術講演会」，『日本研究』2007年第4期，2007年12月，8頁。「“留日学人看日本”研討会成功舉辦」（“留日学人が見た日本”シンポジウムの開催成功），遼寧大学日本研究所公式ホームページ2019年3月26日掲載，<http://rbyjs.lnu.edu.cn/info/10479/63000.htm>，2020年1月25日閲覧。